

令和6年度 第1回二宮町政策評価委員会 議事要旨

開催日時		令和6年11月28日（木） 14:00～16:30
開催場所		二宮町役場 第1会議室
出席者	委 員	出席7名 大田 博樹 委員、帰山 訓 委員、荒木 雅幸 委員、 渋谷 佳代子 委員、井通 隆正 委員、上村 舞子 委員 川平 和代 欠席0名
	町	政策部長
	事務局	政策部企画政策課3名
傍聴者数		0名
会議次第		1. 開 会 2. 町長挨拶 3. 委員長及び副委員長の選任 4. 委員長あいさつ 5. 議事 （1）二宮町行政評価について （2）その他 6. 閉 会
配布資料		資料1 二宮町政策評価委員会委員名簿 資料2 二宮町政策評価委員会条例 資料3 行政評価について 資料4 二宮町総合戦略評価に係る意見書（令和5年度） 資料5 行政評価施策評価シート（令和5年度実績） 資料6 施策に関連する事業の説明 参考資料1 施策に関連する行政評価結果（基礎評価シート）

【議事要旨】

(1) 二宮町行政評価について

(主な意見交換等)

※ ◎：会長、○：委員、●：事務局

施策1「公共施設の利便性、機能性を高めるまちづくり」

○ 施策評価シートの各 KPI における基準値は、いつ時点の数値を示しているのか。

● 基本的に令和4年度の実績値を基準値としています。

ただ、指標名に【戦略】と記載されている KPI は、令和4年度末に策定した二宮町総合戦略で設定しているため、基準値が令和3年度の実績値となっている場合があります。

○ P.1「公共施設の総延床面積」と「1地区1地域集会施設化」の KPI について、令和5年度実績が基準値から減少した要因はなにか。

● 百合が丘老人憩いの家の改築にあたって、新館と旧館に分かれていた建物を1つに集約したことで、延床面積と施設数が削減されました。

○ P.1の「課題等」に「上記計画への新庁舎と学校の位置づけ、財政計画を見据えた新たな延床面積削減目標の設定」とあるが、資料だけでは学校の位置づけや財政計画に関する内容が読み取れない。

● 公共施設再配置・町有地有効活用実施計画として令和9年度までの短期計画を策定した当時、新庁舎については建設を急ぐ必要があった背景から、また、学校も子どもたちにより良い教育環境を提供するための方針を教育委員会で検討中であったため、本計画から一時除外していました。

一方で、計画策定当時、町の財政状況から公共施設を維持するためには35%の延床面積を削減しなければ難しいとして目標を設定しました。

ただ、現在、「ラディアン周辺行政機能等集約基本設計」を策定し、学校についても、令和6年度中に外部の研究会から提言として一定の方向性が示されることを受け、次年度以降に学校の統廃合を含めた将来のあり方を検討していくことになっています。

そうした中で、計画を策定した当時とは財政状況も変化していることから、現在公表している新庁舎計画に伴う財政見通し等も踏まえ、今後の計画の改定にあたっては新たな財政試算もしたうえで、35%と設定している削減目標の見直しが必要としているものです。

○ 延床面積の削減目標は、中期計画として改めて見直すという認識でよいのか。

● 次期計画を中期計画として位置付けるかは今後の検討次第になりますが、次期計画の期間としては10年程度先を見据えたものを想定しています。

二宮町における公共施設の延床面積は、約半分を学校施設が占めていることから、削減目標の設定にあたっては学校施設の統廃合を考えることが不可分である一方

で、学校をどのようにしていくかは、地域の理解や子どもたちの教育環境を考える必要性などから難しい課題となっているため、次期計画でどこまで打ち出せるかは現時点で明言することはできない状況です。ただ、そういったことを考慮しながら削減目標は設定しなければならないと考えています。

○ 学校施設の延床面積が町内公共施設の約半分を占めていることは理解できるが、現在、二宮町は小中一貫教育がスタートして、まさにこれから様々なことを模索していく段階にあることから、次期計画の中で学校の方針をはっきりさせるのは難しいのではないかと。そうすると、延床面積の見直しを令和5年度の課題として挙げるのが適切なのか疑問に感じる。

● 難しいのはそのとおりかと思います。ただ、財政的な観点から現状の延床面積を維持し続けることも難しいため、課題とさせていただいているところです。

○ KPIとして「1地区1地域集会施設化」が設定されているということは、現在、1つの地区に複数の集会施設が存在しているということか。

● そのとおりです。現状、児童館や老人憩の家といったような呼び方で、場所によっては並んで建っているようなケースもあります。

○ 「図書館の年間貸出者数」のKPIにおいて、基準値と比較して令和5年度の実績は減少に転じているが原因は何が考えられるか。

● 様々な要因があると思いますが、事務局で明確な理由は把握していません。

○ 町の図書館では、インターネット予約は実施しているのか。

● 実施しています。

○ 他の自治体では、オンライン上で電子書籍の貸し出しをしている例もあるが、町ではそのような取り組みはしているのか。

● オンライン手続きについては、予約や取り寄せに関してのみで、電子書籍の貸し出しまでは実施していません。

○ 電子書籍の貸し出しを導入する自治体が増えてきているので、ぜひ研究をしてもらいたい。それにより図書館まで本を借りに行くことができない方が利用できるようになれば、公共施設の利便性、機能性を高めることに繋がるのではないかと。

年間貸出者数が伸び悩んでいるのであれば、検討する余地はある。

◎ 良い案だと思う。

ただ、大学では、扱っている書籍数が多いこともあり、数千万円から数億円の契約となる場合もあることから、電子書籍は金額の面で課題も考えられる。そのため、例えば、他の市町村と共同で導入するなど、時代に合わせて研究をすることが重要である。

● 現在の図書館は、子供向けのコーナーも閑散としており、現状では貸出者数と同様に来館者数も減少していますが、町としてもこういった面は改善する必要があるという認識のもと、入りやすい図書館を目指し、町民が集いみんなの居場所となることをコンセプトに、今回の新庁舎整備と併せて図書館の改修も実施する予定です。

また、電子書籍については、担当部局も研究はしているものの、30,000人未満の

小規模自治体が導入することの費用対効果について課題もあり、先ほどご意見のあった近隣自治体との連携なども検討が必要であるといった段階で止まっている状況です。

- 図書館の子ども向けコーナーについては、大きな改修よりもまずはすぐに着手できる小さな改善が必要。一角におもちゃを設置すると、乳幼児連れの保護者も利用しやすくなる。

また、図書館と子育てサロンとの連携がないので、子育てサロンにおすすめの本を置くなどといったアピールの方法を考えてもよいのではないか。

普段、図書館を利用しない方には、図書館の存在を意識してもらうことが重要なので、駅に返却ボックスを設置するなど、これまで図書館を利用していない方へのアプローチも重要かと思う。

- ◎ 古い図書館でも貸し出し数が多いところもあるので、例えば、若い子にビブリオバトル（書評合戦）をしてもらうことで、本に関心を持ってもらうなど、他の図書館の事例も参考にしながら検討してもよい。

- 「1 地区 1 地域集会施設化」については、地区長連絡協議会でも何度か説明があったが、今後、地区の統合にも着手しなければ施設を減らすことはできないと思う。

例えば、世帯数が減っている地区については、隣接する地区との統合を検討するなど、当然抵抗はあると思うが、世帯数の減少による地区や自治会の役員不足に対応するためにも、統合による人員の確保も手段のひとつなので、統合の目安として世帯数に関する指標を設定してもよいのではないか。

- 二宮町は高齢者が多く、今後、子育て世代は減少することが予想されることから、デジタル化ではなく移動手段の確保が重要になると思う。

また、こどもについても、町内に 3 校ある小学校が統合されると、登校に 30 分から 40 分かかってしまう子もいる可能性があることから、将来を見据え、交通手段の確保に向けた検討が必要である。

- ◎ それでは、本施策に対する委員会としての評価を確定する。町の内部評価では「B：一定の成果があった」となっており、各 KPI の達成状況は、A 又は計画値に近い B となっていることから、「A：十分な成果があった」又は「B：一定の成果があった」にしてよいと思うがいかがか。

- 「行政手続きのオンライン化」や「住民票等の証明書のコンビニ交付件数」は、基準値から大きく増加し、計画値を上回っていることから、利便性は高められたと言えるので、「A：十分な成果があった」としてよいのではないか。

- 新庁舎整備等に関しては、延床面積を削減するという観点からは、A とは言い難いのではないか。

- 新庁舎の基本設計に着手している中で、今後、新庁舎やラディアンが整備されれば、様々な機能は高まるはずである。

- ◎ 一部改善の余地があるとして「B：一定の成果があった」とすることも考えられるが、施策に含まれる事業の進捗状況を総合的に判断した結果として、委員会として

の評価は「A：十分な成果があった」としてよいか。

(異議なし)

◎ 本施策に対する評価は「A：十分な成果があった」とする。

施策2「子どもの笑顔がかがやく、子育てと教育のまちづくり」

○ KPIとして位置付けている「母子手帳発行数」は、対象となる方で発行していないケースがあるのか。これだけでは、この数値をどのように捉えればよいのかわからない。

● 母子手帳はお子様が生まれた際に必ず渡しているため、実績数は出生数と同義に捉えていただければと思います。

○ 実績が計画値を下回っているのは、出生数が見込みよりも少なかったということか。

● そのとおりです。

○ 母子手帳発行数の計画値を令和6年度から115冊に減らしているのはなぜか。

● これまでの実績を考慮した数値に設定しているためです。

○ 計画値は毎年見直ししているのか。

● 基本的に修正等はいませんが、社会情勢が大きく変化したことにより達成が困難になった場合など、相応の理由が生じた場合は見直しを実施することがあります。

○ 出生数が減少傾向にある中、基準値が96冊であったにも関わらず、令和6年度以降の計画値を115冊にしているのはなぜか。

● 今回の資料には記載されておりませんが、令和4年1月から12月までの出生数が106人であったことから、設定当時に計画値を落とすことが難しかったことが理由のひとつかと思います。そのため、今後の経過で計画値が実情に合っていないと判断できれば、見直しを検討します。

○ そもそも、二宮町は子どもを連れて転入してくる方が多いと思うが、そういった方は町内で母子手帳を発行していないことから、母子手帳の発行数をKPIとして位置付ける必要性はないと思う。

● ご指摘のとおりだと思います。いただいた意見については、担当課とも共有したうえ、今後、見直し等も検討させていただきます。

○ 放課後子ども教室について、基礎評価シートでは、放課後の居場所のあり方に検討が必要であると課題に挙げているが、せっかく登録率が計画値に対して高い実績となっているのだから、高まるニーズに対して町としての開催数を目標として設定するなどのKPIを追加してもよいのではないか。

○ 小中一貫教育校として、にのみや学園が始まったものの、正直なところあまり変化した実感がない。最近では、中学校の部活動について、別の学校に参加してもよいと案内があったが、各中学校で試験期間が違っていたり、通学で自転車が使えなかったりと、授業が終わった後に部活動のため、別の中学校に通うことは現実的ではない。希望を最後まで叶えられるような環境づくりのため、こどもたちの声を聞

いて取り組みを進めてほしい。

- 教育委員会も試行錯誤をしながら進めているところではありますので、いただいたご意見を教育委員会にも共有しながら、どのような形とすべきか検討させていただきます。
- 近隣でも同様の取り組みをしている自治体は少ないので、移住施策においてアピールできる点になると思います。
- ◎ それでは、本施策に対する委員会としての評価を確定する。町の内部評価では「B：一定の成果があった」となっており、KPI の達成状況からもそれほど劣っている点は見受けられないため、「B：一定の成果があった」が適当ではないかと思うがいかがか。
(異議なし)
- ◎ 本施策に対する評価は「B：一定の成果があった」とする。

施策3「気候変動対策による持続可能なまちづくり」

- 「環境に関する啓発イベントの実施数」について、今後、脱炭素等の環境問題は深刻になると予想されるが、イベントの実施数の計画値を減らした意図はなにか。
- 実施数を減らすという意図はなく、令和4年度と令和5年度は気候市民会議等を開催したため、一時的に増えていたことが理由となります。
- ◎ 回数を減らしたうえで、達成度をAとすることに違和感がある。
- 「1人1日当たりのごみ排出量」は、資源ごみ等も含めたすべての排出量なのか。
- 資源ごみも含めた家庭ごみすべての排出量です。
- すべて一緒になっているのであれば、資源ごみを分別する必要はあるのか。
- 資源ごみに関しては、別で資源化率を設定しています。また、資源ごみも売却できるとはいえ運搬費用等も生じることから、資源化されるものも含めてごみは減らしていく必要があります。
- 計画値が基準値よりも高く設定されているのはなぜか。
- 本指標は、町で別に策定した環境基本計画に位置付けている計画値を引用していることから、基準値を上回る計画値となっています。
- ◎ ただ、定住人口の増加を目指すのであれば、ごみの排出量が増えていくことも考慮しなければならないと思うが、その点でKPIの相関性に齟齬が生じており、それぞれの指標が独立して動いてしまっているように感じる。進捗状況を単独の指標で測ることは難しいので、複数の指標でできるように工夫する必要がある。
- 転入してきた際に、ごみの出し方についての冊子もらったが、新しい冊子ももらいたいと思い伺ったところ、四つ折り両面印刷で1枚のものになっていた。これまであった資源ごみの分別方法がなくなり、字も小さくなって見づらくなってしまったので、もう少し改善してほしい。
- 最近では町の公式LINEでごみの出し方が調べられるようになりましたので、よろしければそちらの活用も検討していただければと思います。

- ◎ それでは、本施策に対する委員会としての評価を確定する。町の内部評価では「B：一定の成果があった」となっており、実績からは啓発等を通じて認知度の向上に取り組んでいることや、下水道の整備も順調に進んでいると見受けられるが、評価にあたって何か意見はあるか。
- 指標にもあるとおり、地球温暖化や気候変動に対する認知度はまだ低いので、今後取り組む余地はあるという点で、「B：一定の成果があった」が適当ではないかと感じる。
- 町の気候市民会議にも委員として参加していたが、スタート当初は参加者の環境問題に対する認知度は低かった。ただ、会議の中で、継続的に町民に対して環境問題を意識してもらうための様々なアイデアが出ていたので、それらを踏まえ次年度以降どうすべきかを検討する必要があるため、「B：一定の成果があった」という評価がよいと思う。
- ◎ まだ、改善の余地が見られることを鑑みて、「B：一定の成果があった」が適当ではないかと思うがいかがか。
(異議なし)
- ◎ 本施策に対する評価は「B：一定の成果があった」とする。

施策4「誰もが自分らしく安全・安心に暮らせるまちづくり」

- 「人権講演会への職員出席数」は、町職員が出席した実績ということか。
- そのとおりです。
- 講演会に職員を出席させれば達成できてしまう数値であることから違和感がある。
どちらかといえば、講演会に町民がどれだけ参加しているかを知りたい。それをもって、人権問題に対する意識が高い人が増えていけば改善していると判断できるのではないか。
- 令和5年度実績としての人権講演会の職員出席数は、何回の講演会を実施しての数値なのか。
- 横浜国際人権センター及び町が1回ずつ主催しています。また、神奈川人権センターがテーマ別に、複数回に分けて講演会を開催しており、関係する職員が参加しています。
- 基礎評価シートでは、講演会が土日開催のため職員の参加が難しいと課題に挙げているが、土日出勤として、平日に振替休暇とすることはできないのか。
- 総務課で認める事業となれば、振替休暇や手当てによる対応も可能かと思います。
- 課題として町主催の講演会におけるテーマ設定等に苦慮しているとあるが、事業を前に進めるためには、KPIとして町民の講演会への参加者数などを設定するべきではないか。
- いただいたご意見については、担当課とも共有させていただきます。
- 現在、「ことわからない窓口の受付状況」や「新規相談件数」をKPIとして設定し

ているが、受付数よりそれに対する解決数を示した方が町民にとっての安心につながるのではないかと。また、庁内評価において、高齢者等の相談に対して適切に対応したとあるが、何をもって適切と判断したかの経過がわからない。

- KPI を設定した担当課の考えとして、まずは、ことわらない相談窓口の存在を知っていただき、気軽に利用していただきたいという思いがありました。ただ、解決数については、どこまで数値化できるかは明言できませんが、担当課と共有させていただきたいと思います。

- ◎ それでは、本施策に対する委員会としての評価を確定する。町の内部評価では「B：一定の成果があった」となっており、今回、内容が不透明であるという意見はあったものの、あまり成果がなかったとまでは言えないことから、「人権講演会の出席者数や、ことわらない相談窓口の内容について、今後、継続的に把握していく必要がある」など、委員会としての意見を付したうえで、「B：一定の成果があった」とすることが適当ではないかと思うがいかがか。

(異議なし)

- ◎ 本施策に対する評価は「B：一定の成果があった」とする。

施策5「活力があふれる、選ばれるまちづくり」

- 「町観光入込客数」の令和5年度実績が基準値より大きく増加した理由はなにか。
- コロナ禍で自粛していた「ふるさとまつり」や「菜の花ウォッチング」といった催しを通常どおり開催できたことが大きな増加要因です。
- 認定新規就農者数の実績値が施策評価シートと基礎評価シートで違っているが、どちらが正しいのか。
- 正しくは1名となります。申し訳ございません。
- 「遊休荒廃地の復元整備支援件数」は計画値を5件としているが、実績から見ても非常に厳しい計画値だと感じる。就農している方も少ないので、もう少し実態にあわせた数値とすべきではないか。
- ◎ 現在の遊休荒廃地の数にもよると思うが、計画値の根拠はあるのか。
- 遊休荒廃地の数については、次回までに確認させていただきます。
計画値については、別の計画に設定している数値でもあるため、見直し自体が可能かも含めて、実態に近いものとできるか検討します。
- 課題に農業の担い手不足を挙げているが、若い世代で農家をしたいと思い移住する方もいる中で、例えば、農地を使用するにあたって取り決めに縛られ、思ったように仕事を進めることができないことや、鳥獣対策も含めてすべてを自身で行なわなければならない今の状況は、新規就農者にとって非常に厳しいと思う。町でも新規就農者を支える仕組みづくりが必要ではないか。
- ◎ 就農者数だけでなく就農相談の件数なども指標としなければ、全体的な様子が全く分からない。町だけで支援していくことは難しいかもしれないが、関係団体等とも協力するなどして盛り上げていく必要がある。

- 鳥獣対策は、個人では限界があるので、現在、モデル事業として一色地区で協議会を立ち上げ、広範囲で防護柵を設置する取り組みも進めています。今後も、様々な団体等と連携して取り組みを進めることは必要であると認識しています。

◎ それでは、本施策に対する委員会としての評価を確定する。町の内部評価では「B：一定の成果があった」となっており、全体的に達成状況は良いものの、意見にもあったように一部指標の計画値が高いため、その達成状況の低さが目立っているように感じる。評価は「B：一定の成果があった」として、「有効性のある評価指標のあり方を検討するように」、「新規就農者数を増やすため、関係団体等と連携しながら就農者をサポートする必要がある」として意見を付すことが適切かと思うがどうか。

(異議なし)

◎ 本施策に対する評価は「B：一定の成果があった」とする。

施策6「新しい時代に向けて、しなやかに対応するまちづくり」

○ 新庁舎の建設に向け動き出しているが、今年度の台風被害により新庁舎の移設予定地付近でも浸水被害が発生していたことから、本当にこのままの計画で進めても大丈夫なのか。

- 実際に新庁舎の建設を予定している場所は、神奈川県で公開している1000年に一度(0.1%)の洪水浸水による被害を想定したハザードマップでは浸水区域外となっており、新庁舎への浸水被害はないものと考えています。一方で、今回溢水のあった葛川の整備については、県と連携して進めなければならない課題として認識しております。

◎ 1000年に一度の災害が発生した際に、移設予定地までは浸水しなかったとしても、町営第1駐車場など周辺が浸水した場合、庁舎まで町民がたどり着けるのか。

- 災害時、一時的に避難していただくことはもちろん問題ありませんが、新庁舎は避難所となっていないため、町民が避難するということは特に想定していません。

○ デジタル化を推進するにあたって、高齢者は苦手意識の多い方が非常に多いと思うが、手続きをすべてデジタル化にするのではなく、従来の紙媒体による手段も残すようにするなど、対応は考えているのか。

- 「広報にのみや」などもそうですが、行政のデジタル化は進めつつも、ある程度は紙媒体のように従来の手段は残すことを考えています。また、高齢者向けのスマホ教室といった取り組みも実施しており、デジタルに苦手意識を持った方へも支援をしています。

一方で、子育て世代に向けた情報発信については、LINE等の電子媒体が効果的であるため、発信手段を使い分けていくことが重要であると考えています。

◎ これまで町がデジタル化したサービスを高齢者がどの程度利用しているかといったデータはあるのか。

- 特に利用者層は把握しておりません。ただ、毎年度、町民1000名に対する無作

為アンケートを実施しているので、設問としてサービスの利用状況を含めることである程度の利用率を調べることはできるかと思います。

- ◎ 新しい取り組みを導入した際に、どの程度効果があったのかを特定しなければ次に繋げることもできないので、やりっぱなしにならないようにすること。
 - 高齢者が手続き等で役場に行きやすくなる対策を考えているか。
 - 新庁舎の建設にあたって、地域公共交通の見直し、例えば、町のコミュニティバスの路線や時間帯、運行方法などの再検討を考えています。足の不自由な方や高齢者に対しては、タクシー券の配布といった施策と併用しながら、来庁しやすい環境を整備したいと思います。
- また、保健センターや図書館といった機能を一か所に集めることで、町民にとっての利便性も向上すると考えています。
- 「地域活動に参加している人の割合」には、町主催だけでなく地区ごとのイベントに参加している町民も含まれているのか。
 - 町主催のものに関わらず、自治体のイベントや個人で参加されているボランティア活動も含め、町内外も限定せず何かしらの地域活動に参加している方の数になります。
 - 地域活動を知るきっかけとして回覧板を見ることが多いが、町内会に入っていない方は見るできないため、町内会費は必要な際に徴収するなどして会計の透明性を確保するなど、もっと町内会にも参加しやすい環境づくりが重要であると思う。
 - 町内に自治会は 20 地区あるのですが、それぞれ運営状況は違っており、定期的で開催している地区長の会合で、お互いに情報共有しながら運営の改善等の検討を進めています。
 - ◎ 住んでいる方がそれぞれ自分事としてとらえ、町と協力して行くことが正しい姿であると思う。
 - ◎ それでは、本施策に対する委員会としての評価を確定する。町の内部評価では「B：一定の成果があった」となっており、全体的に達成状況は良いものの、KPI に改善の余地が見られることも考慮して、評価は「B：一定の成果があった」が適切かと思うがいかがか。

(異議なし)

- ◎ 本施策に対する評価は「B：一定の成果があった」とする。

(2) その他

- ・次回会議は 12 月 24 日（火）の予定です。開催通知は、後日改めて送付します。

【以 上】